

「食」に関する将来ビジョン「Ⅲ 今後取り組むべき施策の方向」 23年度実施状況等及び24年度以降の取組予定について

プロジェクト3

我が国農林水産物・食品の輸出促進による海外展開

取組内容	23年度実施状況等	24年度以降の取組予定	関連事業・予算
(1) 食文化等の結び付けを通じた各府省間の支援策の連携による相乗効果の発揮			
<p>・農林水産物・食品と食器等を組み合わせ、国際見本市等を活用した取組を実施【外務省、農水省、経産省】 <small>(2011年2月に米国で開催される国際食品見本市にて、農林水産省と経済産業省の共同パビリオンを設置予定)</small></p>	<p>【農水省】 ・シンガポールでの観光博やニューヨークでのレストラン&フードショーにおいて、観光や食器等と組み合わせた日本産品のプロモーションを実施。レストラン&フードショーにおいては、経産省と共同し、我が国農林水産物・食品と食器等を組み合わせたプロモーションを実施(80団体が出展)。 ・農林漁業者等による海外販売促進活動や産地PR等を支援。</p> <p>【経産省】 ・クール・ジャパン海外戦略事業において、シンガポール、米国で食のプロジェクトを実施。</p>	<p>【農水省】 ・引き続き、関係府省と連携し、農林水産物・食品と関連分野を組み合わせ、国際見本市等を活用した取組を検討。</p> <p>【経産省】 ・クール・ジャパン戦略推進事業の海外プロジェクトにおいて、農水省との連携を検討する(産品:農水省、食器・調理機器等:経産省など)。</p>	<p>【農水省】 ・輸出拡大リード事業(318百万円) ・輸出拡大サポート事業(912百万円) ・農産物等輸出回復事業(238百万円) ほか</p>
<p>・日本の食文化の輸出先として有力である地域について事業化に向けた取組を実施【農水省、経産省】</p>	<p>【農水省】 ・農林漁業者等による海外販売促進活動や産地PR等を支援。</p>	<p>【農水省】 ・「農林水産物・食品輸出戦略検討会」の提言を踏まえ、「ジャパン・ブランド」の確立に向けたマーケティング活動やPRの実施などを強力に支援。</p>	<p>【農水省】 ・輸出拡大リード事業(318百万円) ・輸出拡大サポート事業(912百万円) ・農産物等輸出回復事業(238百万円)</p>
<p>・訪日観光プロモーションとして食を積極的に活用【外務省、農水省、経産省、国交省】</p>	<p>【外務省】 ・在外公館が海外の観光展や食の見本市、日本関連イベントにブースを出展し、日本の食文化を含む日本の魅力を海外に発信。</p> <p>【経産省】 ・韓国で食を中心としたECサイトを展開し、当該サイトと旅行サイトを連動させて訪日に繋げるテストマーケティングを実施。</p> <p>【国交省】 ・韓国、中国など海外各国において訪日観光プロモーションを行う際に、広告クリエイティブや日本の魅力の一つとして、日本食を紹介。</p>	<p>【外務省】 ・引き続き、在外公館が海外の観光展や食の見本市、日本関連イベントにブースを出展し、日本の食文化を含む日本の魅力を海外に発信。</p> <p>【国交省】 ・引き続き、海外各国において訪日観光プロモーションを行う際に、広告クリエイティブや日本の魅力の一つとして、日本食を紹介していく予定。</p>	<p>【外務省】 ・在外公館による観光展等出展事業(5百万円)</p> <p>【国交省】 ・訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)(4,927百万円の内数)</p>
<p>・現地の在外公館とも連携した海外プロモーション活動の実施【外務省、財務省、農水省】</p>	<p>【外務省、財務省】 ・在外公館や国際会議におけるレセプション等各種政府行事等において、国産酒類(日本酒・国産ワイン等)を積極的に活用。</p>	<p>【外務省、財務省】 ・引き続き、在外公館や国際会議におけるレセプション等において、国産酒類の活用を継続。</p>	

取組内容	23年度実施状況等	24年度以降の取組予定	関連事業・予算
(2) 農林水産物・食品の円滑な輸出に向けた環境整備			
<p>・品目及び国・地域を重点化した輸出総合戦略を策定【内閣官房、外務省、財務省、厚労省、農水省、経産省、国交省】</p>	<p>【内閣官房、外務省、財務省、農水省、経産省、国交省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発事故による輸出の落ち込みを挽回し、再び拡大させていくため、「農林水産物・食品輸出戦略検討会」を開催し、輸出戦略の立て直しに向けた提言を取りまとめ。 <p>【外務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災・原発事故に起因する風評被害解消のため、在外公館施設等を活用した日本ブランドのPR活動を実施。 <p>【財務省、農水省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発事故を受け、各国から求められている輸出証明書の発行体制を整備。 	<p>【内閣官房、外務省、財務省、農水省、経産省、国交省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農林水産物・食品輸出戦略検討会」の提言を受け、「ジャパン・ブランド」の確立に向けた活動の支援などを通じて輸出戦略を再構築し、輸出額1兆円目標に向かって官民一体となって取り組む。 <p>【外務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在外において海外産業界向けの復興経済に係る説明会を開催予定。 ・復興に係る我が国の取組を世界各地の関係者に紹介し、農産物等の輸出回復・増進に繋げていくための国際ワークショップを被災地等で開催予定。 	<p>【外務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本ブランドのPR事業(当初予算(8百万円)、復旧・復興予算(20百万円))
<p>・輸出相手国政府との検疫等技術的協議を実施等【外務省、厚労省、農水省】</p>	<p>【厚労省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品の輸出に際し、要求される食品衛生上の要件について、輸出相手国との個別協議を実施。 ・平成22年度以降、食肉についてベトナム、水産物についてベトナム及び韓国向けの証明書の発行手続を整備。現在20の国及び地域向けの衛生証明書の発行手続を整備済み。 ・関係府省の行う輸出促進施策について、食品衛生上の技術的側面から協力を実施。 	<p>【厚労省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、食品の輸出に際し、要求される食品衛生上の要件について、輸出相手国との個別協議を実施。 ・引き続き、関係府省の行う輸出促進施策について、食品衛生上の技術的側面から協力を継続。 	<p>【厚労省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出食肉・水産食品安全対策費(8百万円)
<p>・東アジア地域において我が国で育成された植物新品種の保護が可能となる制度の共通化に向けた取組を実施【外務省、農水省】</p>	<p>【農水省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア地域における植物新品種保護制度の整備に向けて、技術協力、人材育成等の協力活動と、今後、東アジア地域で有効と考えられる仕組みの検討のための欧州品種庁調査や、UPOVの技術作業部会等を実施。 	<p>【農水省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの活動に引き続き、受入研修や専門家の派遣を実施するとともに、UPOVが定める国際基準に準じた栽培試験に必要な条件の整備、栽培試験作物の各地域への集約化に向けた取組への支援。 	<p>【農水省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア植物品種保護基盤等強化事業(57百万円)
(3) アジア等への投資・事業展開の推進			
<p>・食品産業について、投資・食品関連規制等に関する情報収集や事業展開に向けた技術的課題の解決を支援【外務省、農水省】</p>	<p>【農水省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の食品産業が、東アジア各国への投資を検討するに当たって必要となる情報の収集整理・提供、研修会等の開催、及び技術的課題に向けた取組の実施(国内での活動)。 ・東アジア主要都市にて海外連絡協議会を設置し、進出企業個々の努力だけでは解決することの難しい課題解決に向けた検討及び現地人スタッフを対象とした研修会の開催。 	<p>【農水省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、我が国の食品産業が、東アジア各国への海外投資・事業展開をする上で必要となる情報の収集整理・提供の実施(国内での活動)。 ・引き続き、東アジア主要都市にて海外連絡協議会を開催し、各種情報の収集と提供の実施、及び進出企業個々の努力だけでは難しい課題解決に向けた検討(各国における食品等の規格・基準等含む。)を行う。 	<p>【農水省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア食品産業海外展開支援事業(76百万円)